

事業コード	06020201	政策コード	06	政策名	人口減少社会における地域力創造戦略							
事業名	少子化対策県民意識調査事業	施策コード	02	施策名	官民一体となった少子化対策の推進							
		指標コード	02	施策目標(指標)名	地域社会全体で少子化対策を応援する取組の推進							
部局名	企画振興部	課室名	少子化対策局		班名	調整・県民運動班	(tel)	1248	担当課長名	深井 智	担当者名	長谷川 真

評価対象事業(計画)の内容 事業年度 平成26年度 ~ 平成99年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)  
 「秋田版総合戦略」を策定するにあたって、少子化対策は本県の重要な政策課題の一つである。今後の本県における結婚・出産・子育てに係る施策を県民のニーズに即したものとするため、県民ニーズの詳細な調査分析が必要である。

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)  
 子育てで世帯や独身男女等の結婚・出産・子育てに関する意識や施策への要望等を調査し、子育てで世帯に対する経済的支援等、今後の本県における結婚・出産・子育てに係る施策の基礎資料とする。  
 (重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望

2. 住民ニーズの状況  
 ニーズを把握した対象  
 受益者 一般県民 (時期: H26 年 10 月)  
 ニーズの把握の方法  
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット  
 その他の手法 (具体的に )  
 ニーズの具体的内容

4. 目的達成のための方法  
 事業の実施主体 県  
 事業の対象者・団体 県民  
 達成のための手段  
 子育て中の方や独身男女等を対象に、「秋田版総合戦略」策定のための基礎的な調査となる結婚、妊娠・出産、子育てに関する意識調査の実施と有識者等による検討委員会を開催。

比較した代替手段及び選択した手段の有効性  
 子育てで世帯や独身男女等に具体的な施策等を提示し調査することにより、結婚、妊娠・出産、子育てに関する意識や施策への要望等を把握できる。

平成26年度県民意識調査によると、県の少子化対策については57.3%の人が「不十分である」と感じている。また、「独身男女の出会いや結婚への支援」、「出産や子育てのしやすい環境の整備」、「子育て家庭への経済的な支援」などの各取組項目毎の結果を見ても5割を超える人が「不十分である」と感じており、県民ニーズを詳細に調査分析し、ニーズに即した施策の実施が求められている。

把握していない場合の理由及び今後の方針

理由

今後の方針

5. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内記	左 の 説 明	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体(最終)計画
01	少子化対策県民意識調査事業	本県の自然減抑制のため、子育て中の方や独身男女を対象とした結婚、妊娠・出産、子育てに係る詳細な調査分析により、県民ニーズに基づく施策の検討を行う。	5,192						
財源内記			5,192						
国庫補助金									
県債									
その他									
一般財源			5,192						

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果		県民ニーズの詳細な調査分析により、より効果的な施策を策定できる。							
指標	指標名							指標の種類	
	指標式							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度
	目標a								
	実績b			データ等の出典					
	東北 全国								
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									
指標	指標名							指標の種類	
	指標式							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度
	目標a								
	実績b			データ等の出典					
	東北 全国								
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									
指標を設定することができない場合の効果の把握方法									
指標を設定することが出来ない理由									
施策立案のための基礎資料として、県民ニーズを把握するための調査事業であるため。									
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)									
秋田版総合戦略の策定において、より効果的な施策を検討することができる。									

事業の必要性	
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性	秋田版総合戦略の基本目標として少子化対策が位置づけられており、その戦略の基礎となる調査として必要である。
住民ニーズに照らした事業の必要性	県の少子化対策については5割を超える人が「不十分である」と感じており、県民ニーズを詳細に調査分析し、ニーズに即した施策の実施が求められている。
事業の県関与の必要性	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの
県の施策検討のための調査事業であるから、県でなければ実施できない。	

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
		重点事業 其他